

国保税の大幅値上げに反対

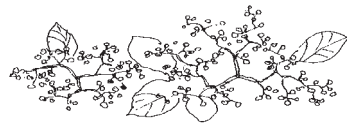
2022年度国民健康保険特別会計

国保税の改正により、全世帯が負担増になりました。均等割りを1人1万6000円から2万円に、介護給付均等割を1人1万4000円から1万6000円に値上げし、さらに県の標準課税額に近づけるため、今後さらに値上げすることを明言していることは大問題です。

医療費負担2倍化に反対

2022年度後期高齢者医療保険特別会計

所得割を7.96%から8.38%にアップ、均等割41,700円を44,170円に値上げし、保険料は平均2,292円も負担増に、さらに昨年10月からは医療費の窓口負担を2倍にしたことを指摘し反対しました。



市民の切実な願いの意見書不採択

『核兵器禁止条約』に署名し、世界の核兵器廃絶運動の先頭に立つことを求める意見書

原水爆禁止2023年世界大会で、広島市長や広島県知事は「世界中の指導者は核抑止論が破綻していることを直視すべき」「核兵器は廃絶できない」ことを訴え、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求めました。鴻巣市議会として国会に意見書を提出することを求めましたが、賛成議員は竹田えつ子・すわみつえ・西尾綾子議員の3名でした。

見通しのあまい小中学校統廃合による弊害がすでに露呈!

2023年度一般会計補正予算(第6号)

2022年3月末に笠原小学校が廃校となりました。鴻巣中央小学校に55名の児童がスクールバス3台で登下校しており、来年は58名となります。2024年3月には常光小学校が廃校になり、4月から中央小学校に56名が新たにバス3台で通います。計6台のスクールバスで114名が通うことになります。バスの到着時間は7時50分から8時10分の間わずか20分間です。乗降時に見守る教職員は1名です。バス6台が20分間で次々に校内に到着し、児童が降車できるよう新たに入り口をつくる工事費用として582万9千円が計上されました。

「スピード感もって」進めている小中学校統廃合の無計画な影響が、こんな初期の段階で出ました。「子どもたちの安全のため」というのであれば、子どもたちが歩いて通える地域の学校を残すことを優先させるべきと指摘しました。

『県営水道の料金20%引き上げ試算を見直し、料金引き上げを回避することを求める意見書』

生きるために最低限必要な水道水の安定した供給をになう県営水道を、鴻巣市は7割使用しています。料金引き上げとなれば市民の水道料金に影響が出るのは必至です。コスト削減・設備投資の計画変更などにより料金引き上げを回避するよう埼玉県に求める意見書です。賛成議員は竹田えつ子・すわみつえ・西尾綾子議員の3名でした。

このす民報

議会報告版

2023年10・11月号 第438号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ

☎542-7072 ☎507-4151
FAX542-7101 FAX596-9440

コロナ禍・物価高騰の中で 市民の暮らし第一に

鴻巣市議会9月定例会は、8月29日から9月21日までの会期で開かれました。9月議会では執行部提出議案20件について、日本共産党は15件の議案には賛成、市民負担を増やす5議案(2022年度の一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療保険、2023年度補正予算第6号)に反対しました。

2022年度一般会計決算に反対しました

コロナ禍・物価高騰の中で市民の暮らしは厳しさを増しています。2022年度の一般会計決算額は歳入約438億8520万円、歳出約415億5194万円でした。市は財政が厳しいと言いますが、財政調整基金約34億453万円をはじめ、総額で約102億円を積み立てています。地方債(借金)は約419億6073万円あります。

地方創生臨時交付金を活用して、水道の基本料金2か月分の減免をはじめ、学校給食費の無償化1月から3月迄実施したこと、長年の市民要望であった鴻巣駅東口のエレベーター設置に向けた基礎資料作成事業など積極的な面もありますが、市民の利益にならない点が多々あり反対しました。

税金の使い方が問われる第一は、笠原小学校に続いて常光小学校が廃校になりますが、未償還額を残したままの閉校です。川里地域の小

中学校を小中一貫校にする為に、共和・屈巢・広田小学校の統合を強行に進めようとしています。住民の十分な理解と合意が得られないまま進める「小中学校の適正規模及び適正配置」は地域を壊すものであると指摘しました。また「道の駅」事業は概算で25億円から30億円と試算していますが、新鮮な農産物の確保の見通しも十分でない中で大型事業は見直すべきです。

本庁舎をはじめ、保育所・小中学校・老人福祉施設など公共施設118か所を包括施設管理業務委託を県内で初めて実施しました。市民の財産である公共施設の管理を民間任せでは、自治体の役割は何なのか疑問です。トラブル続きのマイナンバーカードの普及促進を遮二無二進めています。十分な職員配置がない中で、時間外勤務が100時間を超える職員がいるなど職員の働き方を改善することを求めました。

本音がわかる
明日が見える

しんぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月930円

見本紙
お届けします

マイナカード、政治、社会保障、経済...「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹出えつ子議員

人権を守る砦としての鴻巣市に、脱炭素社会の実現に向けて

住まいは人権=単身者用の市営住宅を増やす考えは

「単身女性団体」が行った実態調査では、3人に1人が年収200万円以下です。さらに高齢単身では2人に一人が貧困状態だと言われています。「住まいは人権=イスタンブール宣言」とジェンダーの視点に立って単身者用の住宅を増やすことについて質問しました。

市は、過去3年間で単身者の申し込みは20件で、入居した人は5人であること、市営住宅に空き室がない場合は、県営住宅の申し込みを紹介していると答えました。

空き住居がない場合は民間のアパートの借上げを

市営住宅で空き室がない場合は、公営住宅法第1条で謳っているように、民間のアパートを借上げて転貸することを求めましたが、市は現時点では民間賃貸住宅の借り上げの考えはないとの答弁にとどまりました。

トイレはグローバルな人権

「安全で、気軽に利用でき、プライバシーが保たれたトイレへのアクセスができないことは、障がい者、高齢者、トランスジェンダーや性別に違和感を抱く人びとの権利をも侵害しかねない」と2017年に開かれた「衛生に関するハイレベル国際会合」で報告されました。こうした視点で質問しました。

公民館のオストメイトトイレの整備について

鴻巣市のオストメイトトイレの整備状況についてHPに掲載されていますが、公民館には設置設置されていません。今後の整備について質し

ました。

市は、オストメイト対応トイレの設置について、その重要性は認識していると答え、未設置の施設については、関連部署と連携を図り、今後の施設改修等に合わせて整備を進めていきたいとしました。

総合福祉センター内のオストメイトトイレの改修は

総合福祉センター内にオストメイトトイレはありますが、多目的トイレとは別の部屋になっており、利用者からこれでは使いにくいとの声が寄せられました。改修について質しました。市は、多目的トイレ内にストマ用装具の洗浄ができる「オストメイト用温水洗浄機」を設置するために、購入費用を9月議会に計上したと答えました。

脱炭素社会の実現に向けて

地球沸騰化の時代に、温室効果ガスを発生する焼却処理施設を何故つくろうとするのか

鴻巣市・北本市・吉見町で構成する中部環境保全組合では、2032年を稼働開始とした新たなごみ処理施設等整備事業構想で1日165トン焼却処理する方向を打ち出しています。地球沸騰化の時代に、温室効果ガスを発生する焼却処理施設を何故つくろうとするのか、私は大変疑問です。鴻巣市の「ゼロカーボンシティ宣言」の目標とも反するのではないかと考え、ごみ処理施設建設について市の見解を質しました。

市は、安定したごみ処理サービスを提供していくためには、新施設の整備は喫緊の課題であると考えている、2市1町(鴻巣市・北本市・吉見町)の進めるゼロカーボン施策の中で、ごみの中間処理施設がどのような役割を果たしているのかについて、組合及び構成市町とも検討していくとの答弁にとどまりました。

一般質問



すわみつえ議員

子育ても老後も安心の鴻巣市に



『魅力ある楽しい学校づくり』はすべての児童生徒に重要な視点

不登校児童生徒の問題で、その要因を「子ども自身や家庭にある」かのような答弁が繰り返されてきましたが、2020年に文科省が出した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(通知)」で「魅力あるより良い学校づくりや児童生徒学習状況等に応じた指導・配慮を実施すること」としている。この「通知」の下、教育委員会は不登校問題の根本は何と考えているか追及しました。

市は、初めて『魅力ある楽しい学校づくり』は、すべての児童生徒にとって、学校が安心安全な居場所となるために大変重要な視点であると捉えています。」と認めました。

子どもたちが安心して自分らしく暮らしていくためにも「楽しい学校」にしていく責務が教育委員会にはあります。

物価高騰に対する小中学校給食食材購入へ財政補助を

今年度の2学期は、市内小中学校の給食費完全無償の措置が取られたことで保護者の皆さんから大変喜ばれています。ところが、物価高騰が続き、給食の食材費が跳ね上がり給食の現場は

大変とのこと。食料品や配送コストの高騰によっておかずの品数や量を減らしたり、栄養基準を満たさないなどということがあってはなりません。給食食材購入への財政補助の考えがあるか質問しました。

「2019年度に給食費の改定をし、4年から5年程度で改定の検討をするよう給食運営委員会より答申があるため、調査・研究をします。」と答弁がありました。引き続き、給食費無償化を求めるとともに食材費高騰分の財政補助を求めていきます。

介護保険料の引き下げを求め質問

介護保険料を引き下げのための質問をしました。自公政権は消費税増税の実施前(2019年)、「増税で財源を得られたら1兆円の国費を投入し、介護保険の公費負担割合を現行の50%から60%に引き上げる」と主張していましたが、消費税の増税が行われても公費10%引き上げはおこなわれていません。

高齢者が増えてサービス利用が増えれば給付費が上がり、保険料に跳ね返る仕組みとなっています。市独自で一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しで保険料を下げることはできます。

残念ながら引き下げの答弁はありませんでした。第9期介護保険計画の見直しの時期です。保険料引き下げの運動とともに声を上げていきます。

